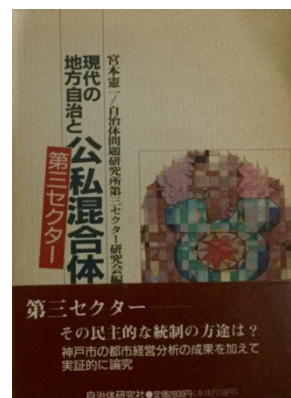


現代の地方自治と公私混合体

4月21日の京都大学での「都市経営」シンポジウムを前に、久しぶりに写真の本を手にした。1992年11月刊行の本書は、自治体問題研究所「第三セクター研究会」(代表・大阪市立大学宮本憲一教授)の1年余りの調査研究の成果をまとめたものである。研究会での研究成果は、すでにその一端を自治体研究社『地域と自治体 第19集—行政組織の改編と第三セクター』(1991年11月刊)にのせている。

本書の目次は次のとおり。序章 公私混合経済と公私混合体
第一部 現代の地域社会と地方自治の新たな展開 第1章 ポスト福祉国家の公民関係 第2章 自治体行政の効率性と第三セクター 第3章 公共サービス供給と地方自治体改革 第二部 わが国の地方自治と公社・第三セクターの実際 第4章 公社・第三セクターの問題点 第5章 政府開発金融政策と第三セクター 第6章 都市計画における第三セクターの実態と特徴 第7章 福祉・医療の第三セクター化の意味するもの 第三部 自治体第三セクターの検証—神戸市の調査から 《神戸市の第三セクターと都市経営》 《神戸市における外郭団体・第三セクターの実際》 歴史と現状 財政 在宅福祉サービス 統制 終章 自治体における公私混合体形成の展望



私も第三セクター研究会のメンバーだった。『行政組織の改編と第三セクター』では、「430兆円公共投資と自治体行財政の課題」を執筆した。本書では、第二部5章と第三部の財政を担当した。後者は神戸調査をとりまとめたものである。

「はじめに」から「神戸方式」とよばれる独特の都市経営は、20年におよぶ宮崎市政のもとで全面的に展開したといえ、地域政策や財政運営などじつに多くの領域にわたっている。それは「最小の市民負担で、最大の市民福祉」をめざすものとされ、公共ディベロッパー・起債主義・外郭団体を軸にしている。それら三位一体とか三点セットとよばれるものが、相互にどう関連しあっているか、行財政面への影響を総体として把握していく必要がある。ここでは外郭団体・第三セクターの実際について、市民生活とかかわらせて行財政面から幅広く検証していきたい。外郭団体も公共ディベロッパーや起債主義などと一体のものであり、都市経営全般とかかわらせてマクロに評価していくことにする。まず財政の構造的特質を明らかにするなかで、都市経営や外郭団体の現状をさぐっていこう。

一応のまとめとして「外郭団体の組織が拡大して成熟度を高めてくると、ともすれば硬直性をおび弾力的な運営がむずかしくなり、市民生活にも支障をきたすことになりかねない」と述べた。

(2018年4月25日)